

開発行為予備審査依頼書

年 月 日

函南町長 氏 名 様

開発者 住 所 〔法人にあつては、その
主たる事務所の所在地〕
氏 名 〔法人に会つては、その
名称及び代表者の氏名〕^⑩

電話番号

〔氏名（法人にあつては、その代表者の氏名）
を自署する場合は、押印は不要であること。〕

下記のとおり開発行為を行ないたいので、函南町開発行為等事務処理要領第 3 の規定により
予備審査を依頼します。

記

- 1 開発行為をしようとする場所
- 2 区 域 区 分 ☐市街化区域
 ☐市街化調整区域
- 3 用 途 地 域
- 4 面 積
- 5 目 的
- 6 予定建築物等

様式第2号（第3関係）（用紙 日本工業規格A4縦型）

開発計画概要書

開発区域の地名地番							
地 目	地 目 区 分	宅 地	農 地	山 林	公共用地	その他	合 計
	面積〔実測〕の別 公簿						
	比 率						100%
権 利 等				地盤の状況			
申請予定者				工事施行者 住 所 氏 名		電話	
住 所				設 計 者 住 所 氏 名		電話	
氏 名		電話				電話	
開発行為の 目 的				予定建築物 等 の 用 途			
設計の方針							
開 発 区 域 の 法 規 制	法令等の名称	区域区分等	有無の別及び面積			備 考	
	都市計画法	市街化区域	有（ m ² ） 無			用途地域（ ）	
		市街化調整区域	有（ m ² ） 無				
		都市計画施設	有（ m ² ） 無			種類（ ）	
	建築基準法	災害危険区域	有（ m ² ） 無				
	地すべり等防止法	地滑り防止区域	有（ m ² ） 無				
	急傾斜地の崩壊による 災害の防止に関する法律	急傾斜崩落危険区域	有（ m ² ） 無				
	砂 防 法	砂防指定地	有（ m ² ） 無				
	土砂災害警戒区域等にお ける土砂災害防止対策の 推進に関する法律	土砂災害特別警戒区域	有（ m ² ） 無				
		土砂災害警戒区域	有（ m ² ） 無				
	河 川 法	河川区域	有（ m ² ） 無				
	海 岸 法	海岸保全区域	有（ m ² ） 無				
	宅地造成等規制法	宅地造成工事規制区域	有（ m ² ） 無				
	農 地 法	農地・採草放牧地	有（ m ² ） 無				
農業の振興地域の整 備に関する法律	農用地区域	有（ m ² ） 無					

状 況	森 林 法	保 安 林	有 (m ²) 無				
		保安施設地区	有 (m ²) 無				
		地域森林計画対象民有林	有 (m ²) 無				
	自 然 公 園 法	特別地域	有 (m ²) 無		地区区分 ()		
		普通地域	有 (m ²) 無				
	自然環境保全法	自然環境保全地域	有 (m ²) 無		地区区分 ()		
	鳥獣保護及び狩猟 に関する法律	特別保護地区	有 (m ²) 無				
	文化財保護法	周知の埋蔵文化財包蔵地	有 (m ²) 無		遺跡等の名称 ()		
	静岡県風致地区条例	風 致 地 区	有 (m ²) 無		地区区分 ()		
接 続 道 路	道路の名称			排 水 路	河川等の名称		
	管 理 者				管 理 者		
	道 路 幅 員				整 備 状 況		
	整 備 状 況				放 流 の 承 認		
土 地 利 用 計 画	利用区分	営 業 用 地	公共のように供する土地			その他	合 計
		(自己用地含む)	道 路 用 地	公 園 用 地	排水施設用地		
	面 積						
	比 率						
	区画の内訳(分譲住宅用地のみ記載)		165 m ² ～200 m ² 未満		200 m ² 以上		合 計
	区 画 数						
	町土地利用事業の適正化に関する指導要綱による協議の状況						
予 定 工 期	着 手	年 月 日		完 了	年 月 日		

様式第3号（第3関係）（用紙 日本工業規格A4縦型）

開発行為現地予備審査表（1）

起案年月日	年 月 日	(課職名)		課 係			
決裁年月日	年 月 日	起案者氏名		®			
標題 開発行為予備審査についての審査結果							
町 長	副 町 長	建設経済部長	合 議			担 当 課	
下記案件の開発行為予備審査について審査したところ、概要は次のとおりだったので別添のとおりその結果を申請者に通知します。							
開発者氏名							
開発行為地							
面 積	地目区分	宅 地	農 地	山 林	公共用地	その他	合 計
	公 簿						m ²
	実 測						m ²
目 的		予定建築物等					
権 利 等							
地 区 の 状 況		指 示 (特記) 事 項					
開発区域の自然環境の変化の有無							
各種指定、地域、地区との適合							
開発区域内及び周辺の崖崩れ及び出水の状況							
開発行為により予測される各種公害発生の有無及び対策							
給 水 計 画 (給水の方法、能力等)							
排 水 計 画 (排水の方法、放流先等)							
備 考					受 付 日		現地調査日
					年 月 日		年 月 日

開発行為現地予備審査表（２）

地 区 の 状 況	指 示（特記）事 項
樹木の保存計画（現況植生）	
消 防 水 利 の 有 無 方 法 等	
工 事 車 両 等 の 進 入 路 の 有 無 及 び 安 全 対 策	
工 事 に 伴 う 防 災 対 策	
地 盤 の 状 況 等 （ 軟 弱 地 盤 対 策 等 ）	
接 続 道 路	
公共施設の有無及び管理者	
都 市 計 画 施 設	
そ の 他	
開発行為を行なうにあたって 必要とされる他の法令等の 許認可名及びその担当課名	

第 号
年 月 日

様

函南町長 氏 名

印

開発行為予備審査の結果について

このことについて、予備審査の結果は下記のとおりですので通知します。
なお、下記事項について、関係機関との協議が整うなど課題が解決した場合には、開発行為許可申請書を提出してください。

記

この通知書に記載の通知日から 3 年以内に開発行為許可申請をしてください。3 年を過ぎますとこの通知は失効します。

様式第 5 号（第 4 関係）（用紙 日本工業規格 A 4 縦型）

開 発 行 為 審 査 表

申 請 日		年 月 日		町受付年月日		年 月 日	
申 請 者 氏 名			開 発 行 為 地				
開発行為の目的							
区 域 区 分 等		☐ 市街化区域 用途地域（ ） ☐ 市街化調整区域		開 発 面 積		㎡	
				法第 34 条該当号			
予 定 建 築 物 等				自 己 用 ・ 非 自 己 用		自己居住用・自己業務用・ 非自己用	
設 計 者 氏 名		電 話		手 数 料		円(済・未納)	
添 付 図 書	項 目	有無	項 目	有無	項 目	有無	
	1 許可申請書		12 土地の登記簿謄本		23 擁壁の断面図		
	2 住民票(法人登記簿謄本)		13 位置図		24 防災施設構造図		
	3 予備審査に対する措置状況		14 現況図		25 構造計算書		
	4 設計説明書		15 開発区域区域図		26 安定計算書		
	5 法第 32 条同意・協議書		16 土地利用計画図		27 水理計算書		
	6 権利者一覧表		17 公図写		28 土質調査書・ 地盤改良計画書		
	7 開発行為の施行等同意書		18 造成計画平面図				
	8 設計者の資格申告書		19 排水施設計画平面図		29 求積図		
	9 申請者の資力信用申告書		20 給水施設計画平面図				
	10 資金計画書		21 造成計画断面図				
	11 工事施行者の能力申告書		22 がけの断面図				
項目	審査経過、指示事項、意見等			指示月日	処理月日	補正日数	
法第 41 条による指定		有・無	内容				補正日数 日
備考		受理年月日	審査年月日	受理～ 施工日数	補正日数 計	実 処 理 日 数	標準処理 期 間
		H . .	H . .	日	日	日間	30 日間

第 号 年 月 日 様 函南町長 氏 名 印 都市計画法第 29 条の開発行為について（許可） 年 月 日付けで申請のあった開発行為については、都市計画法第 29 条第 1 項の規定に基づき、下記により許可します。			
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる 地域の名称、地番		
	2 開発行為の目的及び 開発区域の面積		m ²
	3 予定建築物等の用途		
	4 工事施行者住所氏名		
	5 工事着手予定年月日	年 月 日	
	6 工事完了予定年月日	年 月 日	
	7 自己の居住の用に供するも の、自己の業務の用に供する もの、その他のものの別		
	8 法第 34 条の該当号及 び該当する理由	届出受付 年 月 日 第 号	
	9 その他必要な事項		
許可に付した条件			

様式第7号（第10関係）（用紙 日本工業規格A4縦型）

開発行為に関する工事の完了検査結果書

許可番号	第 号	開発区域の 名 称	
許可年月日	年 月 日	着手 年月日 完了 年月日	年 月 日 着手 年 月 日 完了
開 発 者		検査年月日	年 月 日
設 計 者		検 査 員	
工事施行者		検査立会人	
検 査 結 果			
手直工事			
指示事項			
手 直 事 項 等 の 確 認 (再 検 査)			
手直工事(指示事項)完了 報告受付年月日	年 月 日		
確 認 方 法 及 び 確 認 年 月 日	確認方法 現場検査・写真・その他 () 確認年月日 年 月 日		
備 考			

手直工事（指示事項）完了報告書

年 月 日

函南町長 氏 名 様

報告者 住 所 法人にあっては、その
主たる事務所の所在地

氏 名 法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名

開発行為に関する 手直工事・指示事項（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので、函南町開発行為等事務処理要領第10(3)の規定に基づき報告します。

記

1 開発行為の場所

2 完了検査年月日 年 月 日

3 手直工事

4 指示事項

5 手直工事（指示事項）完了年月日 年 月 日

様式第9号（第11関係）（用紙 日本工業規格A4縦型）

開発区域内における建築等制限解除審査表

申請日	年 月 日		町受付年月日	年 月 日		
申請者の住所						
申請者の氏名						
開発行為の許可年月日、番号	年 月 日 第 号					
開発行為の目的						
開発区域に含まれる地域の名称						
建築物制限の解除を申請する土地の区域						
図	項 目	有無	項 目	有無		
	1 土地利用計画図		3 棟別一覧表			
書	2 建築物等の位置図、配置図		4 建築物等の図面（平面、立面等）			
棟 別 概 要						
棟	用 途	構 造	規 模			備 考
			階 数	建 築 面 積	延 面 積	
建築等の予定工期		着手 年 月 日 完了 年 月 日				
申請の理由						
建築等制限解除の適否の理由						

第 号
年 月 日

様

函南町長 氏 名 印

開発区域内における建築等の制限解除について

年 月 日付けで申請のあったこのことについては、都市計画法第 37 条第 1 号の規定に基づき、下記のとおり建築等の制限を解除します。

記

- 1 開発行為許可年月日
- 2 開発区域に含まれる地域の名称
- 3 建築等の制限を解除する土地の区域
- 4 予定建築物等の用途、規模、構造、棟数
- 5 解除に付した条件

当該開発区域（開発区域を工区に分けたときは当該工区）の工事の検査済証の交付を受けるまでは、建築物等は使用してはならない。

様式第 11 号（第 13 関係）（用紙 日本工業規格 A 4 縦型）

開発行為工事廃止届受理審査表

申 請 日	年 月 日	町受付年月日	年 月 日
届出者の住所			
届出者の氏名			
開発行為の許可年月日、番号	年 月 日 第 号		
開発区域に含まれる地域の名称			
添 付 図 書	項 目	有 無	項 目
	1 開発区域位置図		4 防災工事計画書
	2 現況図		5 現況写真
	3 公共施設機能回復計画書		6 工事施工写真
棟 別 概 要			
工事着手年月日	年 月 日 ・ 未着手		
工事廃止年月日	年 月 日		
現地確認年月日	年 月 日 ・ 現地確認不要		
工事廃止の理由			
公共施設機能回復措置の内容及びその適否			
防災措置の内容及びその適否			

様式第 12 号（第 13 関係）（用紙 日本工業規格 A 4 縦型）

第 号
年 月 日

様

函南町長 氏 名 印

開発行為に関する工事の廃止の届出書の受理について

年 月 日付けで届出のあった都市計画法第 38 条の規定に基づく開発行為に関する工
事(許可番号 年 月 日 第 号)の廃止の届出書を受理したので通知します。

様式第 13 号（第 14 関係）（用紙 日本工業規格 A 4 縦型）

開発行為変更許可審査表

申 請 日	年 月 日		町受付年月日	年 月 日		
申 請 者 氏 名			開 発 行 為 地			
開発行為の目的						
区 域 区 分	□市街化区域 用途地域（ ）		開 発 面 積			
	□市街化調整区域		法第 34 条該当号			
			自己用・非自己 用 の 別	自己居住用・自己業務用・ 非自己用		
予定建築物等			手 数 料	円(済・未納)		
変更の概要						
項 目		有無	項 目	有無	項 目	有無
添 付 図 書	1 許可申請書		11 土地の登記簿謄本		21 擁壁の断面図	
	2 住民票(法人登記簿謄本)		12 位置図		22 防砂施設構造図	
	3 予備審査に対する措置状況		13 現況図		23 構造計算書	
	4 設計説明書		14 開発区域区域図		24 安定計算書	
	5 法第 32 条同意・協議書		15 土地利用計画図		25 水理計算書	
	6 権利者一覧表		16 公図写		26 土質調査書・ 地盤改良計画書	
	7 開発行為の施工等の同意書		17 造成計画平面図		27 求積図	
	8 設計者の資格申告書		18 排水施設計画平面図			
	9 申請者の資力信用申告書		19 給水施設計画平面図			
	10 資金計画書		20 造成計画断面図			
項目	審査経過、指示事項、意見等			指示月日	処理月日	補正日数
法第 41 条による指定		有・無	内容			補正日数計 日
備 考	受理年月日	審査年月日	受理～施工日数	補正日数計	実処理日数	標準処理期間
	・ ・	・ ・	日	日	日	30 日間

第 号
年 月 日

様

函南町長 氏 名 印

開発行為の変更について（許可）

年 月 日付けで申請のあった開発行為の変更については、都市計画法第 35 条の 2 第 1 項の規定に基づき、下記により許可します。

区 分		変 更 前	変 更 後
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	開発区域に含まれる 地 域 の 名 称		
	開 発 区 域 の 面 積	m ²	m ²
	予定建築物等の用途		
	工事施行者住所氏名		
	法第 34 条の該当号及び 該 当 す る 理 由		
	そ の 他 必 要 な 事 項		

許可に付した条件

様式第 15 号（第 16 関係）（用紙 日本工業規格 A 4 縦型）

第 号
年 月 日

様

函南町長 氏 名 印

開発（制限）区域内における建築等の許可について

年 月 日付けをもって申請のあった、このことについては、都市計画法

{ 第 41 条第 2 項ただし書き
第 42 条第 1 項ただし書き } の規定により、下記のとおり許可します。

記

- 1 開発行為許可年月日番号
- 2 建築等をしようとする場所
- 3 建築物等の用途、規模、構造、棟数
- 4 許可の条件

		第 年	月	号 日
様				
函南町長 氏 名 印				
市街化調整区域内における建築等について				
このことについて、都市計画法第 43 条第 1 項の規定により、下記のとおり許可します。				
記				
1 建築等の場所				
2 敷地面積				
3 建築物等の用途 (規模、構造、棟数)				
4 該当号 都市計画法施行令第 36 条第 1 項第 3 号		イ (法第 34 条第 号) ロ、ハ、ニ、ホ 該当		
5 条 件				

様式第 17 号（第 18 関係）（用紙 日本工業規格 A 4 縦型）

第 号
年 月 日

様

函南町長 氏 名 印

地位の承継の承認について

年 月 日付けで申請のあったこのことについては、都市計画法第 45 条の規定に基づき、下記のとおり承認します。

記

- 1 開発行為許可年月日番号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称
- 3 被承継人の住所及び氏名
- 4 自己の居住の用に供するもの、
自己の業務の用に供するもの、
その他のものの別
- 5 承継年月日
- 6 承認に付した条件